

第47回バンコク国際モーターショーとタイ自動車市場の動向 一般調査報告書

3月25日(水)から4月5日(日)にかけて、バンコク都郊外の展示場「IMPACT Exhibition and Convention Center」にて「第47回バンコク国際モーターショー」が開催されました。

バンコク国際モーターショーは、国際的な最新自動車・モビリティ技術を紹介する展示会であると同時に、販売を強く意識した即売会の性格を併せ持つ点が大きな特徴です。

日本におけるモーターショーが主として各メーカーの技術・ブランドイメージのPRに重きを置くのに対し、当モーターショーでは会期中に車両予約が積極的に行われ、各出展社の予約台数が公式ウェブサイト上で連日更新・公表され、市場動向がリアルタイムで可視化できるため、タイ自動車市場の現状を知るうえで、非常に注目度の高いイベントとなっています。

1. 第47回バンコク国際モーターショー概要

第47回バンコク国際モーターショー (The 47th Bangkok International Motor Show 2026)	
開催日時	2026年3月25日～4月5日
開催場所	IMPACT Exhibition and Convention Center, Hall 1～3
主催者	Grand Prix International Public Company Limited
後援	Royal Automobile Association of Thailand (RAAT, タイ王国自動車協会) Ministry of Industry (タイ工業省) Ministry of Tourism and Sports (タイ観光・スポーツ省) Tourism Authority of Thailand (TAT/タイ国政府観光庁) Thai Auto-Parts Manufacturers Association (TAPMA, タイ自動車部品工業会)
来場者数	1,798,312人
出展社数	4輪車メーカー:37社 2輪車メーカー:8社

表1 第47回バンコク国際モーターショー諸元
(Grand Prix International Public 社公式ウェブサイトをもとに作成)

表1のとおり、四輪車メーカーの出展社数は37社でしたが、そのうち18社が中国勢であり、約5割を占めています。このような中国製の進出拡大の傾向は今年に始まったことではありませんが、コロナ禍前の2019年における中国メーカーの出展社数が4社程度であったことを踏まえると、改めてその伸張ぶりが窺えます。

中国メーカーにおいては同一企業グループが複数ブランド展開をするケースが多いため(BYD における「DENZA」など)、見かけの出展社数は実際の企業数より多く表現されますが、混乱をさけるため、ここでは主催者発表に則して、ブランド数で整理しています。

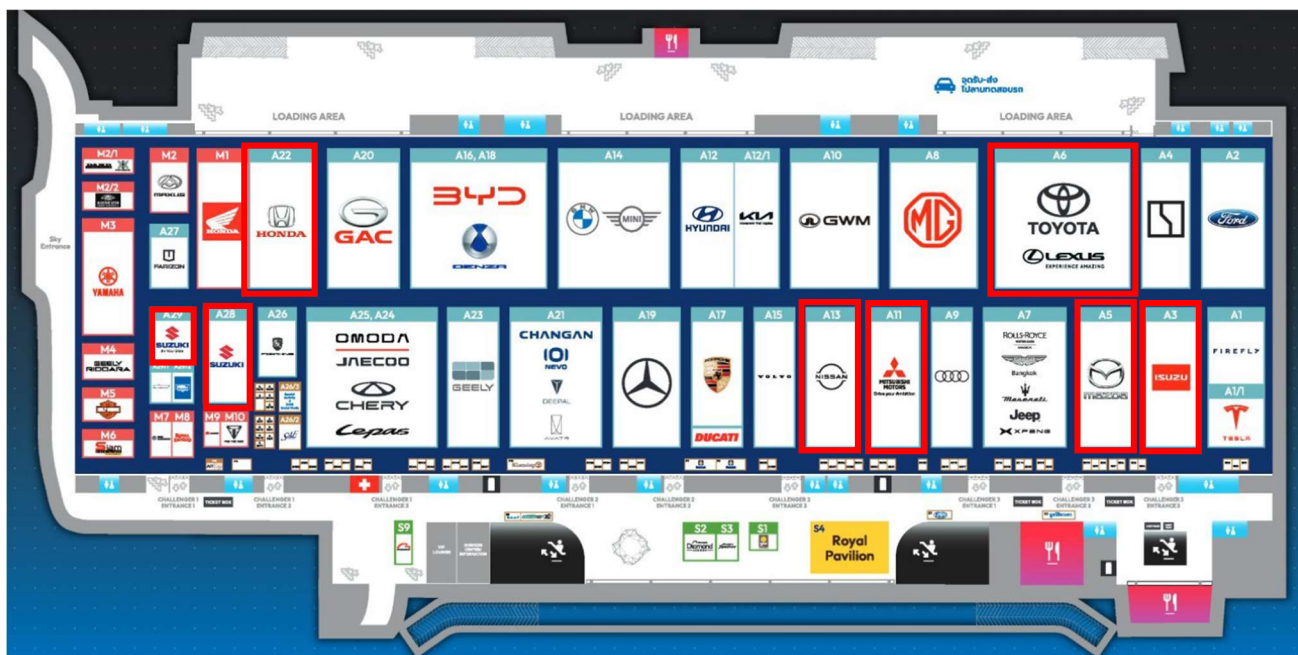
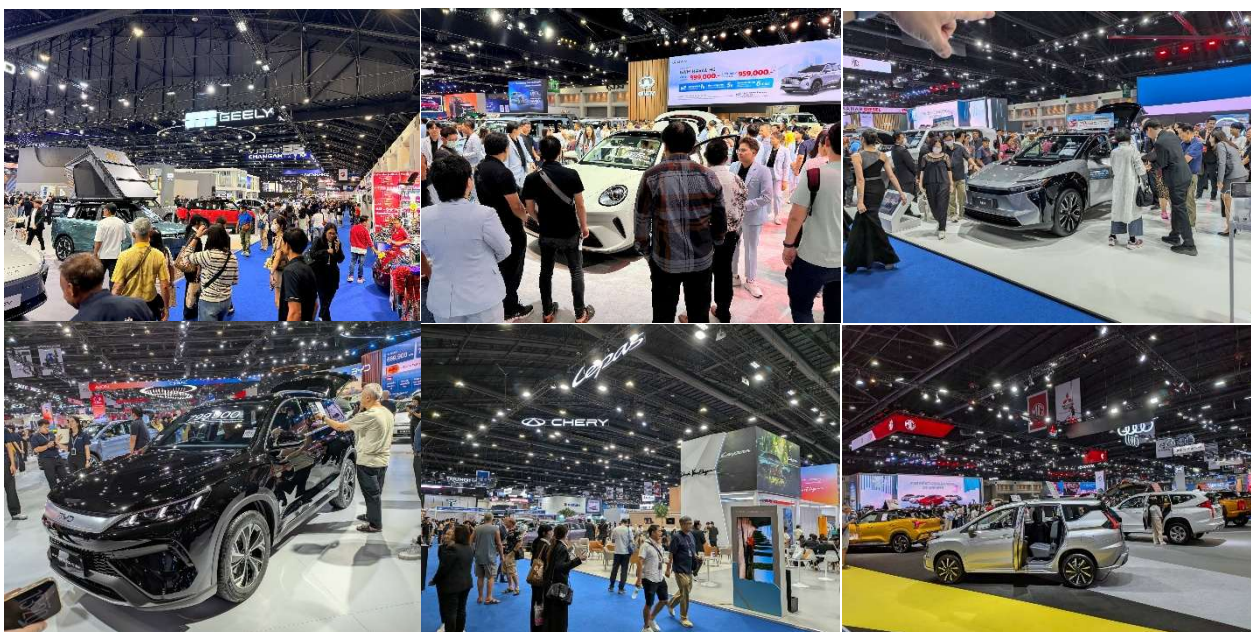


図1 会場フロア図 ブース番号部青地:4輪車メーカー(日本勢内赤枠)、赤地:2輪車メーカー
(出典:Grand Prix International Public 社公式ウェブサイト)

2025 年はタイ自動車販売台数総数が 621,166 台(タイ工業連盟公表データ)であった中、2025 年の本展示会における販売予約台数は 79,941 台と主催者発表されており、実に年間販売台数の約 12.9%が本展示会で予約されたこととなります。本展示会の結果をもって、タイ自動車市場の今後を断じることは早計ですが、その現在地を知る上では欠かせない情報であると考えられます。



(第 47 回バンコク国際モーターショーの様子。筆者撮影)

2. 2025年までのタイ自動車販売市場の状況

2025年のタイ自動車販売市場の状況をおさらいすると、既報のとおり(愛知県バンコク産業情報センターレポート1月号)、BEVの新車登録台数が122,846台と、タイのBEV新車登録台数史上最多となり、そのシェアは前年の9.3%から倍近くの17.4%に急増(図2)。中国系BEVの席捲が目撃された一方、BEVの利用促進施策EV3.0による補助金の適用が2025年末に期限を向かえたことで(登録は2026年1月末まで、国内生産のBEVに限る 詳細図3)、2月以降はその駆け込み需要の反動があるのではないかと、という見方もありました。

今回のモーターショーにおいてはそのような見方が当てはまるかどうか、という点で注目していた関係者も多かったのではないかと推測されます。

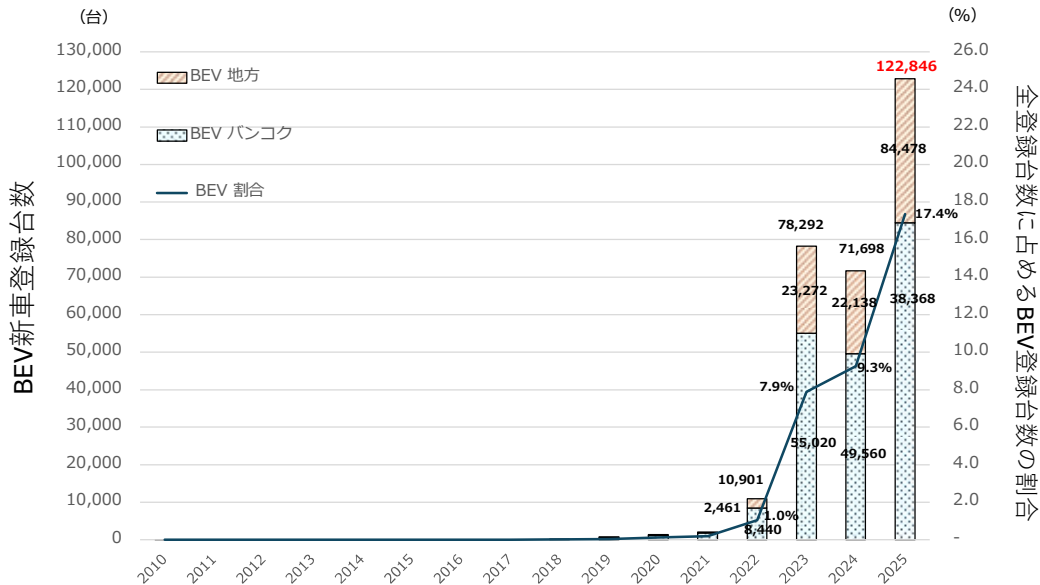


図2 BEVの新車登録台数の推移(出所:タイ運輸省陸運局)

EV 3.0		2022	2023	2024	2025			
EV 3.5				2024	2025	2026	2027	
フェーズ		輸入によるEV利用の普及⇒投資促進		輸入によるEV利用の普及⇒投資促進		国内生産EVの利用促進		
国内生産の義務付け		完成車の輸入・登録		完成車の輸入・登録		国内生産EVの利用促進		
				22~23年の輸入数と同数の生産義務		24~25年の輸入数の2倍の生産義務		
				22~23年の輸入数と同数の生産義務		24~25年の輸入数の3倍の生産義務		
補助金 ・乗用車及びオートバイはCKD・CBUが対象、ピックアップはCKDのみ対象	①乗用車 ※200万THB以下のみ	バッテリー容量	補助金の金額					
		30kWh未満	7万THB (22~25年)					
	30kWh以上	15万THB (22~25年)						
	50kWh未満			5万THB	3.5万THB	2.5万THB		
	50kWh以上			10万THB	7.5万THB	5万THB		
②ピックアップ ※200万THB以下のみ	30kWh未満	15万THB (22~25年)						
50kWh以上					10万THB			
③オートバイ ※15万THB以下のみ	無し	1.8万THB (22~25年)						
無し					1万THB			
物品税の減税	①乗用車 (700万以下)					8%⇒2%		
	②ピックアップ (200万以下)					3~12%⇒0%、※国内生産かつ200万THB以下に限る		
完成車輸入関税の引き下げ	販売価格≤200万THB	最大40%引き下げ		最大40%引き下げ				
	200万~700万THBかつバッテリー容量≤30kwh	20%引き下げ		対象外				

図3 タイのEV振興策の概要:EV3.0(2022年5月30日)、EV3.5(2023年11月1日内閣決議決定)

各種報道情報よりJETRO作成

※1 EV3.0 締結企業が 2024・2025 年にタイ国内で生産した BEV に対する補助金は、EV3.0 の金額が適用される。

※2 EV3.0 の生産義務を EV3.5 の対象期間で達成する場合、2026 年では 2022・2023 年の輸入・登録台数の 2 倍、2027 年では 3 倍の生産台数が義務付けられる。

3. 第 47 回バンコク国際モーターショーにおける販売予約台数(4月7日時点)

こうした中、本展示会は 4 月 5 日に会期を終え、4 月 7 日に早速会期中の販売予約台数が発表されました。

No.	ยี่ห้อ	ยอดจอง	No.	ยี่ห้อ	ยอดจอง
1	BYD	17,354	21	FORD	813
2	TOYOTA	15,750	22	DENZA	703
3	OMODA JAECOO	15,088	23	HYUNDAI	650
4	MG	10,537	24	FARIZON	603
5	DEEPAL+NEVO	8,573	25	FORTHING	520
6	GEELY	7,811	26	KIA	511
7	CHERY	7,509	27	MINI	422
8	GREAT WALL MOTOR	6,819	28	VOLVO	306
9	GAC	6,287	29	SUZUKI	305
10	HONDA	5,907	30	MAXUS	294
11	MAZDA	4,889	31	LEXUS	141
12	MITSUBISHI	4,178	32	PORSCHE	112
13	ISUZU	3,568	33	AUDI	76
14	RIDDARA	2,569	34	FIREFLY	48
15	ZEEKR	2,339	35	MASERATI	12
16	MERCEDES-BENZ	2,111	36	JEEP	9
17	XPENG	2,089	37	ASTON MARTIN	2
18	NISSAN	1,608	38	ROLLS-ROYCE	2
19	AVATR	1,435	39	LEPAS	-
20	BMW	1,001	40	TESLA	-
			TOTAL		132,951

*TESLA ไม่เปิดเผยยอด

表2 第 47 回バンコク国際モーターショーにおける四輪車の販売予約台数
(Grand Prix International Public 社公式ウェブサイトより)

主催者発表を見ると、1位がBYD、2位がトヨタという結果となっておりますが、これには注意が必要です。というのもトヨタ含め、BYD以外の各出展社は当モーターショー会場における予約台数を主催者に申告し、主催者はそれをもとにランキングを発表しておりますが、BYDだけは、会期中におけるタイ全国のディーラーでの予約数を主催者に申告しているとみられるためです。このことは主催者、BYDいずれも公式には発表しておりませんが、現地では周知の事実と認識されているほか、一部タイ主要ニュースサイトでは明確に「第47回モーターショー期間中のBYD車の全国予約は17,354台」と報じられています(Thairath誌4月6日付記事)。公式に発表されていないため推測にはなりますが、BYDがその影響力を誇示するため、「1位」となるような発表の仕方をしているという意図が透けて見えます。このことに対する、他の自動車メーカーからBYDへの表立った批判は見られないものの、Toyota Motor Thailandはこの主催者の翌日4月8日には「イベントでの車両予約台数は15,750台で、同期間の全国での予約台数は28,580台」と発表、BYDを暗にけん制したものと見られます(MGR Online誌4月8日付記事)。

やや話がそれましたが、BYDの発表台数が過大であったことを踏まえても、3位～9位は中国勢、トヨタ以外の日系メーカーはいずれも10位以下という結果から、中国勢の勢いが依然衰えていない様相が示されることとなりました。先述のEV3.0補助金の駆け込み需要反動の影響に加え、NETAに代表される中国系EVメーカー間における価格競争激化による体力消耗、EV用バッテリーのリサイクルインフラ整備への懸念等、様々な要因から、中国勢の勢いが一服するのではという声も聞かれることもありました。そういった見方を覆すものとなりました。

こうした結果となった要因や分析については有識者の見解を待ちたいと考えますが、客観的に見ても、やはり、中東情勢の影響はあまりに大きく、切り離せないものと考えます。中でも決定的なのが、まさに本展示会の会期中に行われたガソリン等燃料価格の値上げでした。タイでは燃料価格を市場原理に委ねつつも、政府が補助金を調整することで、価格変動を間接的にコントロールしています。中東情勢緊迫化以降、国際原油価格の急騰により同基金の赤字が拡大、政府が補助金の縮小を決定し、その結果として小売価格が上昇、まず3月26日に全燃料で約6バーツ/L、その後4月2日にガソリンが約1.2バーツ/L、軽油が約3.5バーツ/L、さらに4月5日には軽油で約2.8バーツ/Lまで値上がりしていました。

このようなレベルの値上がりは極めて異例であり(2022年のウクライナ戦争の際も月単位で数バーツ程度)、大きな話題となりました。2026年3月に発生したイラン情勢の緊迫化以降、タイ政府はエネルギー省の公式ウェブサイトを通じて原油および燃料の国家備蓄量を国民に対して可視化するとともに、公共交通運賃の凍結や輸送事業者向けの燃料補助といった施策を講じ、市場および国民心理の沈静化を図ってきましたが、市場における燃料価格高騰への懸念や、燃料枯渇への不安は根強く、結果として、EVのシェア拡大に影響を及ぼすこととなりました。

4. 今後の見通し等

先述のとおり、本モーターショーの結果のみを以て今後のタイ自動車市場の動向を断じるのは早計ですが、少なくとも現時点においては、中東情勢の影響から、中国勢の勢いが衰えなかった状況を見てとることができました。

これまで常々言われてきたことですが、これまでタイ自動車市場の主役であった日本勢においては、引き続き中

国勢との激しい競争のただ中にあり、知能化・電動化を始めとした変革への対応や、新たな市場の開拓が待たななであることが、改めて示されたと言えます。その一方で、中東情勢は刻一刻と変化しつづけますし(本稿を執筆中の4月8日にはパキスタンの仲介による2週間の停戦措置が発表)、EV充電・リサイクルインフラやバイオ燃料の普及など、EVの普及拡大には引き続き様々な要因が関係してきます。当センターでは引き続き、こうした最新の情報をタイムリーに提供するとともに、県内企業の皆様への支援に活用していきたいと考えます。

私事ではございますが、私この度2026年3月20日をもって愛知県バンコク産業情報センターに赴任致しました。愛知県庁における企業支援や対日投資支援業務の経験、また前職の民間企業における海外ビジネス経験等を生かしながら、県内企業の皆様の発展に貢献して参ります。

【参考文献】

Grand Prix International Public 社公式ウェブサイト <https://bims47.motorshow.in.th/>

愛知県バンコク産業情報センターレポート 2026年1月号

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/600703.pdf>

タイ運輸省陸運局 <https://web.dlt.go.th/statistics/>

Thairath 4月6日記事 <https://en.thairath.co.th/news/auto/2924908>

MGR Online 4月8日付記事 <https://mgronline.com/motoring/detail/9690000033450#>

Policy Watch (タイ公共放送局 Thai PBS 運営サイト) 2024年8月29日「タイ EV バッテリー廃棄物の管理に関する対策の不足」<https://policywatch.thaipbs.or.th/article/investment-41>

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

愛知県バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。